

Title	西岡久雄著 立地と地域経済：経済立地政策論
Sub Title	
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.8 (1963. 8) ,p.785(101)-
JaLC DOI	10.14991/001.19630801-0101
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630801-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

——ロック研究序説——

最近、イギリス市民革命期の研究がふたたびさかんになり、その思想研究もそれに歩調を合わせて、いすれも、現代市民社会の再検討という観点から、市民革命を再発見しことにあらうと思われる。

本書の主要課題は二つある。一つはロックの思想方法の根柢である自然法論の構造分析であり、第二は、その実践化、社会的応用たる民主主義的政治論の分析である。

第一の問題に関しては、著者は最近公開されたロックの未発表の資料、とくに「自然法論」を利用して、従来、ロックの思想の矛盾する二面とされていたものを、論理的に一貫したものとして理解できることを主張している。このような矛盾は、その自然法について

いえば(一)デカルト的な合理主義とベイコン流の経験主義の間、(二)ホップズ的な快楽主義と反功利主義の間、(三)個人主義と普遍主義の間に存在しているといわれる。著者は、これらの二元的要素は、中世から近世への、神学から科学への移行期を反映するものであつて、自然法論と、かれの信する神のありかたを、政治思想の見地から評価しようとするところにあると思われる。

本書の主要課題は二つある。一つはロックの思想方法の根柢である自然法論の構造分析であり、第二は、その実践化、社会的応用たる民主主義的政治論の分析である。

第一の問題に関しては、著者は最近公開されたロックの未発表の資料、とくに「自然法論」を利用して、従来、ロックの思想の矛盾する二面とされていたものを、論理的に一貫したものとして理解できることを主張している。このような矛盾は、その自然法について

政治権力の確立に求めたのに対比すべきである。要するにロックは、市民社会(Ⅱ共同社会)と政治的国家(Ⅰ政治社会)の対立、

ないし次元の相違を認識し、政治権力の源泉をはつきりと市民社会の「信託」に求めたのである。

この時代の経済史的分析も現在かなり進んでおり、またピューリタン革命の思想分析もまた発展している。さらにロックの思想は(Ⅰ)共同社会、(Ⅱ)政治社会をへて成立するものであることを主張し、そこで確立した民主主義の政治理論が、実は一般にいわれるような契約理論ではなく、「信託」の理論であることを強調している。

この点を強調することの意味は、(筆者の見解を加えて考えれば) 国家または政府は、すでに確立している共同社会(これは事実上市民社会に相当すると考えられる)から権力を「信託」されているにすぎず、あくまでも政府は市民社会のサーヴィアントにすぎないと主張しうるところにある。ホップズの理論が、市民社会と政治権力の次元の相違を認識

○円) 一野地洋行

が、これらはいわば「ないものねだり」であつて、著者独特の明快かつ断定的な調子で貫かれている各章の論旨をきづつけるものではない。

特に、従来ともすれば、抽象的として拒けられがちであつたウェーバーの工業立地理論の諸概念の現実分析と結合し得るようなかたちでの再構成の可能性を主張し、いわゆる経済地域構造把握のためにウェーバー立地論の拡充を主張する著者の見解は極めて注目すべきものといつてよからうし、同時に、地域経済分析に当つて他の方法を考慮しながらも、著者独自の方法を開発しようとする努力も高く評価されなければならないであろう。

なお、付録アイサードの立地論については金田昌司氏による Location and Space Economy の紹介であるが、同書がグリーン、ハット、ポンサドルの著作とならんでいわゆる立地論関連分野の研究者にとって必読の書であることはいうまでもなく、從来この主題に関して精力的な研究を行つてきた同氏は紹介者としてまことにその任に相応しいと考える。

(三)をのぞいては、すべて夫々の題目のもとに何らかの形で発表されており、その限りで本書はあくまでも論文集としてうけとるべ

西岡久雄著

『立地と地域経済

——経済立地政策論——

本書は青山学院大学の西岡助教授の最近の労作をあつめたものである。同助教授はいわゆる立地論の分野を構成する中堅研究者の一人であるが、その活動は極めて活発であり、あらためてここで紹介する要もないであろう。

本書の内容は、(一)経済立地論の再検討、(二)経済立地論の古典、(三)後進地域の工業化、(四)立地政策の目的と手段、(五)経済地域類型と立地政策、(六)経済地域構造と立地政策、(七)地域間所得較差について、(八)イギリスの工業立地政策、(九)地域的乘数の研究について、

より成っているが、このうち、(一)と(二)はいわゆる立地論の学問的性格に対する著者の見解とチューク、ウェーバーの立地論に関する解説的紹介であり、(五)以下が著者のいういわゆる立地政策論の展開に他ならない。

(一)をのぞいては、すべて夫々の題目のもとに何らかの形で発表されており、その限りで本書はあくまでも論文集としてうけとるべ

めぐつての論議を考慮しての加筆が望まれる